

【創刊特別寄稿】

中央学院大学 「現代教養学部」設置の経緯と趣旨 (中)

佐藤 英明¹⁾、佐藤 寛²⁾、椎名 市郎³⁾

目 次

はじめに

I 現代教養学部設置と大学改革

- (1) 現代の高等教育（大学）行政の動向
- (2) 学士力の前提となる社会人基礎力の概念と教養教育
- (3) 学士力の概念と 21 世紀型市民の育成

II 現代教養学部設置への胎動

- (1) 大学改革の加速
- (2) 法人の財政
- (3) 大学と学長の対応

III 現代教養学部設置への本格始動

- (1) 事前基本総合調査（「守谷戦略会議」と外部コンサルタントとの協業）
- (2) 法人による新学部設置委員会と新学部設置室の発足
- (3) 新学部設置委員会と新学部設置室の業務
 - ①大学設置分科会への申請書類作成業務
 - ②学校法人分科会への申請書類作成業務
 - ③文部科学省の事務相談と折衝
 - ④設置申請の要諦

IV 現代教養学部設置と建学の精神

- (1) 法人の学校創立起源
- (2) 法人の歴史
- (3) 現代教養学部設置と建学の精神

中央学院大学

¹⁾ 前学長・前学務担当常務理事、商学部教授

²⁾ 理事、現代教養学部学部長

³⁾ 新学部設置担当理事、商学部・大学院商学研究科教授

【基礎資料】

「大学創立 50 周年記念事業—新学部増設について」

(以上、「中央学院大学現代教養論叢」第 1 巻第 1 号創刊号所収)

V 現代教養学部設置の趣旨

- (1) 設置認可申請における「設置の趣旨等を記載した書類」の位置づけ
- (2) 設置の趣旨と 3 つのポリシー
- (3) 現代教養学部における「教養」の意義
 - ①教養と市民
 - ②教養教育と市民
- (4) 建学の精神とディプロマポリシー

VI 教育課程の編成

- (1) 教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）
- (2) 専門教育としての教養教育（教育課程の編成）
- (3) 教育課程の体系性と科目間の関係性
- (4) 教育方法・履修モデル・履修指導

【基礎資料】

「中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類」における教育課程編成に関する【資料】（一部）

(以上、本号所収)

V 現代教養学部設置の趣旨

これまで前編の「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨(上)」⁽¹⁾では、「Ⅰ 現代教養学部設置と大学改革」で、現代教養学部設置に至るまでの背景となった日本の大学教育改革の動きを振り返り、「Ⅱ 現代教養学部設置への胎動」および「Ⅲ 現代教養学部設置への本格始動」で、中央学院大学において新学部設置に向けてどのような取り組みがなされてきたのか述べる

(1) 「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨(上)」、『中央学院大学現代教養論叢』(創刊号)第 1 巻第 1 号、2019 年。

てきた。ここからの続編では、現代教養学部の設置認可申請の際に文部科学省に提出した申請書類の内容を概観していく。すでに前編の「Ⅳ 現代教養学部設置と建学の精神」で取り上げた「中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類」も、次に示すように、そうした申請書類の一部であるが、この書類はそのなかでも中心となるものである。

（1）設置認可申請における「設置の趣旨等を記載した書類」の位置づけ

新たな学部の設置に係る認可申請をおこなうためには、文部科学省の定める書類の提出が必要となる。すでに述べたように、現代教養学部の設置認可申請に際しては、大学設置分科会への申請書類と学校法人分科会への申請書類を作成した。このうち大学設置分科会への提出書類には次のようなものがある⁽²⁾。

- 1 基本計画書
- 2 教育課程等の概要
- 3 授業科目の概要
- 4 シラバス（授業計画）
- 5 校地校舎等の図面
- 6 学則
- 7 教授会規程
- 8 意思の決定を証する書類
- 9 設置の趣旨等を記載した書類
- 10 学生の確保の見通し等を記載した書類
- 11 教員名簿〔学長の氏名等〕
- 12 学長の教員個人調書
- 13 教員名簿〔教員の氏名等〕

(2) 前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨（上）」前掲注（1）、149頁参照。

14 専任教員の年齢構成・学位保有状況

15 専任教員の教員個人調書

「9 設置の趣旨等を記載した書類」は、これらの提出書類のうちの一つではあるが、新たな学部の設置の必要性やその特色等を説明し、設置認可を得るための根拠資料の根幹を成す書類である。また、この書類の記載内容が、「基本計画書」や「教育課程等の概要」など他の書類の記載内容に反映されることになるため、この書類の作成が申請書類作成作業の中心となる。

「9 設置の趣旨等を記載した書類」には、以下の各項目を、関係法令の規定に沿って記載しなければならない。さらに、これらの項目ごとに、関係法令、記載しなければならない内容、項目ごとの関連、記載にあたって踏まなければならない中央教育審議会答申などが定められている⁽³⁾。

- ① 設置の趣旨及び必要性
- ② 学部・学科等の特色
- ③ 学部・学科等の名称及び学位の名称
- ④ 教育課程の編成の考え方及び特色
- ⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色
- ⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
- ⑦ 施設、設備等の整備計画
- ⑧ 入学者選抜の概要
- ⑨ 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画
- ⑩ 管理運営
- ⑪ 自己点検・評価
- ⑫ 情報の公表
- ⑬ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等
- ⑭ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(3) 文部科学省高等教育局・大学設置室「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引き」。

「①設置の趣旨及び必要性」では、新設する学部において、学生にどのような能力を修得させどのような人材を養成するのか、学位の授与にあたり学生が修得すべき能力は何かといったディプロマポリシーを明示しなければならない。

「②学部・学科等の特色」では、平成 17 年 1 月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」⁽⁴⁾ において提言された「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、新たな学部・学科の特色を記載することが求められる。

「③学部・学科等の名称及び学位の名称」では、当該名称とする理由を設置の趣旨、教育課程等を踏まえ説明しなければならない。また国際的に通用する英訳名称も記載しなければならない。

「④教育課程の編成の考え方及び特色」では、上記の「設置の趣旨」に記載したディプロマポリシーや「学部、学科の特色」を実現するための教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）を明確化し、それに沿って教育課程が体系的に編成されていることを説明しなければならない。そのため、科目区分の設定及びその理由、各科目区分の科目構成とその理由、科目の対応関係、必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由、履修順序（配当年次）等について、どのような考え方に基づいて設定したのかを詳細に説明することが求められる。さらに、その際、中央教育審議会答申などで指摘されている「教養教育」の重要性や意義を踏まえて説明する必要がある。

「⑤教員組織の編成の考え方及び特色」では、上記の設置の趣旨、学部・学科の特色、教育課程等を踏まえ、どのような考え方に基づき教員を配置しているのかを説明しなければならない。そして、教育上主要と認める授業科目には専任の教授または准教授を配置していることを明示し、当該学部等の教員組織において中心となる研究分野や、そのための研究体制を説明するこ

(4) 文部科学省・中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」、2005（平成 17）年 1 月 28 日。

とも求められる。

「⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件」では、教育課程に関して、授業内容に応じた授業の方法、その授業方法に適した学生数、配当年次等の設定について詳細に説明しなければならない。また、卒業要件について、必修、選択必修、選択等の科目数や単位数に対する考え方を示すことや、養成する人材像に対応した履修モデルを卒業要件単位数を明記して作成することも求められる。

「⑦施設、設備等の整備計画」では、「校地、運動場の整備計画」「校舎等施設の整備計画」「図書等の資料及び図書館の整備計画」の3点について説明が求められる。

学生の休息や交流に必要な設備があること、必要な面積や設備を備えた運動場が適当な位置にあることなどの条件を満たし、教育にふさわしい環境をどのような考え方に基づきどのように整備するかを示さなければならない。

研究室や教室については、上記の①～⑥を踏まえた説明が求められる。教育課程、授業形態、学生人数等を考慮し、そのためにどのような施設・設備が必要かを詳細に説明しなければならず、そのために時間割表等を参考資料として添付し、具体的な施設・設備の利用予定において支障がないことを明確にしなければならない。特に、教室については、学年進行終了時（完成年度）の大学全体の教室について、時間割編成上、授業実施に支障がないことを明示しなければならない。

また、図書館については、学部の種類・規模等を踏まえた図書等の整備に対する考え方を示し、整備計画冊数、種類の内訳等を詳細に記載し、新学部の教育研究に支障がないことを示さなければならない。特に学術雑誌等については具体名を提示する必要がある。

「⑧入学者選抜の概要」では、養成する人材像や教育課程との関連性を踏まえて、学生受入れの方針（アドミッションポリシー）を示し、選抜方法や選抜体制（具体的な入試区分ごとの募集定員など）を記入する必要がある。

「⑨企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画」

では、学外での実習について、その目的、実習先の確保の状況、実習先との連携体制、成績評価と単位認定方法等について説明するとともに、実習先の実習受入承諾書を準備しておく必要がある。

「⑩管理運営」では、教学面における管理運営体制、特に教授会の役割、構成員、開催頻度、審議事項など具体的な内容を記載するとともに、関連する委員会組織の役割も示さなければならない。

「⑪自己点検・評価」では、大学としての自己点検・評価の実施方法、実施体制、結果の活用・公表及び評価項目等を具体的に記載しなければならない。

「⑫情報の公表」では、教育研究活動等の状況に関する情報の公表の方針や考え方、公表の方法等を具体的に記載しなければならない。さらに、指定された項目ごとに、掲載しているホームページのアドレスを記載することも求められる。

「⑬教育内容等の改善を図るための組織的な研修等」では、授業内容及び授業方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施体制、実施内容を具体的に記載しなければならない。

「⑭社会的・職業的自立に関する指導等及び体制」では、学部の教育上の目的に応じた社会的・職業的自立に関する指導等及び体制に関する取組について、具体的に説明することが求められる。教育課程内の取組については、教育課程の全体を通じて社会的・職業的自立に関する指導をどのようにおこなっていくのかを示すとともに、関係する授業科目と関連する内容を明記する必要がある。教育課程外の取組についても、その具体的内容を示さなければならない。また、社会的・職業的自立を図るために必要な能力の育成ための学内の体制や学内の関係組織の有機的・緊密な連携について具体的に説明することも求められる。

(2) 設置の趣旨と3つのポリシー

以上の14項目のうち、中心となるのが「①設置の趣旨及び必要性」と「④教育課程の編成の考え方及び特色」、そして「⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件」である。分量的にも「設置の趣旨等を記載した書類」において、全体の3分の2をこの3つの項目が占めている。それは、この3項目がいわゆる「3つのポリシー」のうちのディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに深く関わるものであるためである。

「①設置の趣旨及び必要性」で求められているのは、ディプロマポリシーについての詳細な説明である。ディプロマポリシーを示すためには、学生にどのような能力を修得させどのような人材を育成するのかを明確にしなければならない。そして、そのような能力を持った人材を育成するための学部を中央学院大学が設置する説得的な理由を述べなければならない。

そして「④教育課程の編成の考え方及び特色」で求められているのは、カリキュラムポリシーに基づく教育課程の体系に関する説明である。ディプロマポリシーを教育課程において具現化するための基本的考え方がカリキュラムポリシーであり、それは、ディプロマポリシーと教育課程との関係を示すものでもある。「⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件」では、教育課程における授業科目の位置づけ及び授業内容に応じた授業の方法が示されるが、さらにディプロマポリシーに示された養成する人材像に対応した履修モデルを提示することが求められる。

以上のような養成する人材像（ディプロマポリシー）や教育課程（カリキュラムポリシー）との関連性を踏まえて、「⑧入学者選抜の概要」では、学生受入れの方針（アドミッションポリシー）を示すことになる。

最初に明確にしなければならないのは、新設する学部においてどのような人材を養成するのか、そしてそのために学生に修得させるべき能力である。それに基づいて、その実現のためのカリキュラムが編成される。それゆえ、養成する人材像の明確化が、新学部の教育課程や教員組織など、すべてを方向づける出発点となる。しかしながら、すでに述べたように、「教養系の

学部は育成する人物像（outcomes）の焦点が絞りづらい⁽⁵⁾ということは、多くの方から指摘されており、これが最初の高いハードルとなった。養成すべき人材と修得すべき能力を示すディプロマポリシーについては、さまざまな意見を参考にしつつ、カリキュラム編成作業と並行して、何度も見直しがおこなわれた。

本来であれば、ディプロマポリシーを策定し、それに基づいてカリキュラムを作成し、カリキュラムにおける教育上の位置づけに応じて教員の職位を定め、職位や担当科目に適格な教員の採用人事をおこなうという順序になる⁽⁶⁾。たしかに基本的な考え方としては、その通りなのだが、実際の申請作業においては、時間的な制限もあるため、同時並行で進めなければならない⁽⁷⁾。しかし、こうした作業の進め方をすると、部分的な変更が全体に影響することになり、その都度の調整は大変難しい作業となった。

申請書類の作成も同様であり、順次、書類を作成してゆくわけにはいかない。担当部署ごとに書類作成をおこない、何度も調整をおこないながら作業が進められる。そして、何か変更箇所が出てくるたびに、その都度、全体的な整合性の確認がおこなわれた。

しかし、それでも設置申請の出発点は、養成する人材と修得すべき能力である。新たな学部を設置するにあたり、申請前に文部科学省に出向き何度も事前相談をおこなった。そのなかで強く指摘されたのは、新学部設置にあたって特に詳細な説明を求められることになるのが「中央学院大学が新たに現代教養学部を設置する必要性」であるということであった。これには2つの側面がある

(5) 前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨（上）」前掲注（1）、150頁。

(6) 前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨（上）」前掲注（1）、151頁参照。

(7) 前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨（上）」前掲注（1）、153頁参照。

- (1) 現代教養学部という新たな学部の設置がなぜ必要なのか。
- (2) (他の大学ではなく) 中央学院大学が現代教養学部を設置する理由は何か。

(1)については、そもそも「教養」とは何かということが問題となる。そして、現代教養学部が養成する人材や身に付けさせる能力についても、そもそも「教養」というものをどのように捉えているのかを明確にしなければ、説明することは困難である。しかし、「教養」の明確な定義があるわけではなく、その捉え方もまた多様である。

事前相談でも、文部科学省として「教養」の定義を明示しているわけではなく、文部科学省が想定する教養学部の教育課程モデルが存在するわけでもないということが強調された。中央学院大学が「教養」をどのようなものと考えているのか、それを明らかにしたうえで、中央学院大学が考える「教養教育」によって、どのような人材を養成する学部を設置するのかを説明しなければならず、設置認可の審査にあたっては、その妥当性が判断されることになることであった。

他方、(2)については、現代教養学部が中央学院大学でなければならない教育をおこなう学部であるという理由の説明が求められる⁽⁸⁾。中央学院大学がどのような特色をもつ大学なのか、そして、その特色が、現代教養学部の目指す教育の実現にどのように活かされるのかが問題となる。その際、本学全体が目指す教育の在り方、特に「建学の精神」との関係が問われることになる。

次節では、まず「教養」をどう捉え、「教養教育」の意義をどのように考えようとしたのかを振り返る。

(8) 前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨(上)」前掲注(1)、154頁参照。

（3）現代教養学部における「教養」の意義

①教養と市民

「教養」という語は、一方では文化的素養や人間性を「教え養うこと」「教え授けること」を指すが、他方では、「教え養われるもの」「教え授けられるもの」を指す。前者の意味では「教養＝教育」であるが、後者の意味における「教養」は、知識、経験、人間性などを指すことになるため、「教養教育」という表現が可能となる。したがって、「教養教育」という言い方をする場合、この語は後者の意味で用いられていることになる。

教養教育における「教養」を後者の「教え養われるもの」「教え授けられるもの」と捉えたとしても、その内容はいくつかの視点から論じられる。

例えば、少なくともそれには下記のようなものが含まれると考えられる⁽⁹⁾。

- （1）教え授けられる「知識」
- （2）教え授けられることによって何かを「身に付けること」や「成長すること」（文化的経験）
- （3）何かを身に付け成長することによってそなわる人間性、人間的「品位」「品格」

学部として教養教育をおこなう場合、以上のような「教養」の内容をどう理解するかが問われることになる。

「リベラル・アーツ」とは、元来、市民として備えるべき社会的「徳（アレテー）」の形成のための「自由人の諸技芸（artes liberales）」のことであった。市民、すなわち自らの所属する社会の構成員として必要とされる能力、思慮（フロネーシス）こそ、「教養」の本来の意味するところである。教養とは、もともと市民に必要とされる能力のことである。古代ギリシア・ローマにその起源をもつリベラル・アーツにおける市民は、むしろ現代の市民とは大きく異なる。しかしながら、教養概念が市民と密接に関係するものであ

(9) 日本学術会議『21世紀の教養と教養教育』、2010年、6-7頁。

ることは疑いようがない。

清水真木は、市民社会の成立と教養との間に密接な関係が存在することを指摘している。清水は、市民的公共性に関するハーバーマスの議論に依拠しつつ、「教養」を「公共圏と私生活圏を統合する生活能力」、「生活の公的な場面と私的な場面におけるそれぞれの行動を統合する能力」と捉えている⁽¹⁰⁾。

ハーバーマスによれば、ヨーロッパで市民社会が成立したのは18世紀後半のことであるが、それは、政治に関わる「公共圏」が、政治以外の生活に関わる「私生活圏」とは区別され、「公共圏」が独立した領域として確立されることになった時代である。「公共圏」は「市民的公共性」によって特徴づけられる。市民的公共性とは、利害関係者であれば誰もが参加できる討議、討論に問題解決の可能性を求めるということである。政治のための空間である「公共圏」に持ち出された問題については、討議、討論による解決が図られるのが市民社会なのである。

しかし、公共圏に含まれない私生活圏は、「市民的公共性」とは無縁である。私生活圏の問題は、討論により解決されるわけではない。しかも、私生活圏には、政治以外の多様な生活すべてが含まれる。そのなかでも職場（労働）に関わる「私有圏」と家庭に関わる「親密圏」は重要な意味を持つ。

市民社会の成立以前は、政治、職場、家庭が一つのまとまりであった。しかし、市民社会の成立によって公共圏が形成されると、そこから私生活圏が切り離され、さらに私生活圏の中で職場（私有圏）と家庭（親密圏）が分離された。市民社会の成立によって、もともとは一つであったものが、三つに分裂し、それぞれが独立したルールや秩序を形成することになったのである。

この三つの秩序は相互に衝突し合うことがある。その場合、政治の秩序、職場の秩序、家庭の秩序へと分裂してしまった生活全体を見渡し、それら

(10) 清水真木『これが教養だ』（新潮社）、2010年、15頁。

の秩序を「いわば『通約』する第四の新しい秩序」を見出すことが必要となる。この「第四の秩序」（清水はこれを「自分らしさ」と呼ぶ）を見出すプロセスおよび見出される秩序が、「本来の意味で『教養』と呼ぶべきもの」であるというのが清水の「教養」理解である⁽¹¹⁾。このような理解に従えば、「教養」とは、市民社会の成立によって分裂した「公共圏と私生活圏を統合する生活能力」ということになり、「教養」は市民社会の成立とともに生まれたということになる⁽¹²⁾。

②教養教育と市民

他方で、大学における教養教育を考えるうえで、その歴史的変遷も無視できない。戦後日本の大学教育において、教養教育は「一般教育科目」として制度化された。この時代の大学においては、「教養教育」は「専門教育」に

(11) 清水真木、前掲書（10）、40 頁以下。

(12) ハーバーマースによれば、現代では、こうした伝統的な市民社会はすでに崩壊し、市民的公共性は空洞化したとされる。市民社会の成立とともに「教養」が生まれたのだとすれば、市民社会の崩壊とともに「教養」もまた消滅するはずであり、現代社会には「教養」は存在しないことになる。その場合「現代教養」なるものは存在しないということになる。

しかし、清水は「市民社会が消滅した」からといって「教養が不要になる」わけではないと主張している。たしかにハーバーマースが指摘したように、現代社会においては、公共圏、私有圏、親密圏の境界は曖昧となり、それぞれの空間の秩序が相互に衝突し合うという状況ではなくなった。しかし、「いくつもの、たがいに連携を欠いた社会集団のなかに同時に身を置き、その一つひとつから発せられる要求を調整することに汲々としている」というのが、現代の人々が置かれている現実の状況である。それゆえ、「やはり、教養という考え方を手放してしまうわけには行かない」という（前掲書（10）、214 頁以下）。

1962 年にいったんは現代社会における公共圏の消滅を論じたハーバーマース自身も、1990 年には『公共性の構造転換』新版序言でその見解を修正している。ハーバーマースは「(1962 年) 当時私は悲観的すぎる判断を下していた」として、コミュニケーション的行為によって生活世界としての市民社会 (Zivilgesellschaft)、すなわち公共圏が再生しつつあることを認めるようになる。ユルゲン・ハーバーマース『公共性の構造転換』（未来社）、1994 年、xxi 頁。

対置されるものとされていた。しかしながら、専門学部に対する教養部の軽視、教養教育の形骸化などが問題視され、教養部と学部との格差解消という関心もあり、1991年に大学設置基準が大綱化され、「教養課程」「専門課程」の区分は廃止され、多くの大学で「教養部」の解体がおこなわれた。これによって、専門教育に対する一般教育としての教養教育という位置づけが制度上は解消された⁽¹³⁾。

しかし、教養部の解体によって2年間の「一般教育（＝一般教養教育）」、2年間の「専門教育」という枠組みが消滅し、いわゆる「くさび形」のカリキュラム編成によって4年間を通じて教養教育をおこなうといった考え方が示されても、「一般教育科目」と「専門科目」という概念的な枠組みそのものの⁽¹⁴⁾が変わることはなく、そうしたなかで「教養教育」の在り方が模索され、さまざまな答申や報告書において、今後の教養教育の在り方が提言されてきた。そのなかから、「教養」概念に関わる代表的なものを見ておこう。

平成14（2002）年の中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」では、教養の要素として、社会との関係の中に自己を位置付けより良い新しい時代の創造に向かって行動できる力、我が国の伝統や文化、歴史等の理解を深め異文化やその背景にある宗教を理解する力、科学技術の発展などに対応する論理的対処能力や判断力、そして豊かな情緒、礼儀作法等の修養的教養力などを掲げている⁽¹⁵⁾。

(13) 吉田文『大学と教養教育—戦後日本における模索』（岩波書店）、2013年。

(14) 学部として教養教育をおこなう現代教養学部においても、教育課程の編成に際して、一般教育と専門教育という枠組みは維持しなければならない。しかし、一般教育および専門教育全体を通じて「教養教育」をおこなう学部である以上、「一般教育＝教養教育」というわけにはいかない。「一般教育＝教養教育」という先入観があるなかで、一般教育と専門教育という枠組みを通じて「教養教育」のカリキュラムを編成するというのは、予想以上に困難な作業であった。この点については、「Ⅵ 教育課程の編成」においてあらためて取り上げることになる。

(15) 文部科学省・中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」、2002（平成14）年2月21日。

平成 17（2005）年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、21 世紀型市民を「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」とし、伝統的な学部縦割りの中での一般教育ではなく、専門分野を超えて求められる知識・理解、汎用的能力、態度・志向性や総合的学習体験と創造的思考力の涵養を学士力の養成に求めている⁽¹⁶⁾。

平成 20（2008）年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」では、「学士力」を、自立した個としての市民が、現実を適切に認識し現代を生きるための知識や技法を修得し、自己と他者とのかかわりあいの中で社会や地域に貢献できる能力としている⁽¹⁷⁾。

また、平成 22（2010）年の日本学術会議による提言『21 世紀の教養と教養教育』では、21 世紀に期待される教養、大学教育を通じて育むことが期待されている教養は、「現代世界が経験している諸変化の特性を理解し、突きつけられている問題や課題について考え探究し、それらの問題や課題の解明・解決に取り組んでいくことのできる知性・知恵・実践的能力」であるとしている⁽¹⁸⁾。

以上の答申や提言に共通して示されているのは、時代の変化に対応した教養教育、たんなる知識の修得にとどまらない公共性・倫理性の涵養、現代社会の抱える問題の解決に取り組む実践的能力の修得などの必要性である。それは「市民的教養」とも言えるものである。

現代教養学部における教養教育の在り方については、以上のような「市民的教養」という理解を前提として、その検討がすすめられた。

(16) 文部科学省・中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」、2005（平成 17）年 1 月 28 日。

(17) 文部科学省・中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」、2008（平成 20）年 12 月 24 日。

(18) 日本学術会議、前掲書（9）。

(4) 建学の精神とディプロマポリシー

設置認可申請にあたって、中央学院大学が現代教養学部を設置する理由を説明する際に不可欠なのは、上記のような「教養」の理解だけでなく、大学全体の在り方として、そうした教養教育をおこなう学部がなぜ必要なのかという理由である。私立大学にはそれぞれ独自の「建学の精神」がある。新たな学部を設置するにあたって、それは大学全体の「建学の精神」に基づくものとなっていなければならない。多くの方々から、新たな学部の設置認可申請にあたってはこの「建学の精神」との関係について十分な説明をすることが重要であるとのアドバイスを受けた。

「誠実に謙虚に生きよ 温かい心で人に接し奉仕の感謝の心を忘れる
な 常に身を慎み反省と研鑽を忘れるな」

学校法人中央学院の礎を築いた高楠順次郎のこの言葉は、法人創設時の精神を表すものとして今日まで受け継がれており、二つの附属高校の建学の精神ともなっている。中央学院大学の建学の精神は「公正な社会観と倫理観の涵養」であるが、これは、上記の高楠の精神を集約したものである⁽¹⁹⁾。

「公正な社会観」とは、偏向や差別を排除し多様な生き方が容認されるような、望ましい社会の在り方に対する見方（ビジョン）である⁽²⁰⁾。「公正な倫理観」とは、物事の善悪や正義に対する適切な見方（ビジョン）である。こうしたビジョンをもつためには、社会における組織や人間の役割を理解し、望ましい社会の在り方を探求する姿勢、社会規範の在り方を考え自らを律し行動する態度を身に付ける必要がある。これは、上記の「市民的教養」の基盤ともなるものである。

(19) 前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨（上）」前掲注（1）、159頁以下参照。

(20) 中央学院の「中央」の語には、偏向を退け多くの異質なもののなから共通するところを探りあて合意を可能とするという「中庸」の精神が込められていると言われる。前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨（上）」前掲注（1）、158頁

設置申請にあたり、この「市民」という概念が、建学の精神と「教養」とを結ぶものとなった。「市民」とは、自らの役割を他者との関係において認識し、自らの意志で社会に参画し、そのなかで自己を高めていくことのできる人間のことでありと言える。現代教養学部では、市民として現代社会を生きる力を「市民力」と呼び、教養教育による市民力の向上を通じて「公正な社会観と倫理観の涵養」を目指すことになった。

前述のように「リベラル・アーツ」とは、元来、市民として備えるべき社会的徳の形成のための「自由人の諸技芸」のことであり、「教養」の本来の意味は、市民として必要とされる能力にほかならない。それゆえ「『自分が社会の中でどのような位置にあり、社会のためになにができるかを知っている状態、あるいはそれを知ろうと努力している状況』を『教養』があるというのである」⁽²¹⁾。

では、現代社会を生きる「市民」に求められるのは、どのようなことか。第一に、現代社会そして現代という時代を、歴史的・思想的な背景を含めて深く理解していなければならない。第二に、自分が現代社会の中にどのように位置づけられるのか、すなわち自己と現代社会との関係を把握していなければならない。第三に、他者ととともに実際に社会に参画し、貢献し、必要に応じて社会を変革できるのでなければならない。

現代教養学部の設置認可申請にあたって、「市民」に求められる以上のような力を「市民力」と名づけることにした。ディプロマポリシーにおいて修得すべき能力を提示にするには、「何ができるようにならなければならないか」「どのような力を身に付けなければならないか」を明確にしておく必要があるからである。市民が身に付けるべき「市民力」とは、「現代という時代の特徴を文化的背景から理解したうえで、現代社会と自己との関係を把握し、他者との協働によって実際に社会を変えていく力」である。

現代社会や現代という時代を理解するためには、地域や社会の在り方、政

(21) 阿部謹也『教養とは何か』（講談社現代新書）、1997年、56頁。

治・経済・行政の仕組み、思想・宗教・文学・歴史などの人間文化や異文化などについて理解を深める必要がある。そして、現代社会の中に自分を位置づけるには、社会の出来事に関心をもち、人間関係やコミュニケーションに関する理解に基づき、自己の将来像を含めて自分を社会全体の視点から捉え、社会のために自分に何ができるのかを考えることができればならない。このように「幅広い教養を身に付けることで自分自身を深く知り、自己を高める能力」を「教養力」と名づけることにした。

現代社会は、価値観が多様化し、従来のような家族や地域社会の在り方は失われつつある。人間関係が希薄化する現代において、科学技術の発展や地球環境問題、グローバル化の進展、少子・高齢化、地域格差、情報化の発展など、人々は今まで経験したことのない時代の中で生活をしている。社会の急変は、人間の価値観の多様性や宗教の問題、倫理観の喪失などの問題を生み、地域社会はもちろん社会全体での混迷も見うけられる。このように、急速に変化しさまざまな問題が生起する時代の中で、市民には、他者とともに実際に社会に参画し、貢献し、必要に応じて社会を変革していくことが求められるであろう。そのためには「教養力」を活かして、「自らの意思で地域や国際社会における問題を発見し、提案し、他者ととともにそれを実現していく力」が必要である。このような能力を「実行力」と呼ぶことにした。

このような「教養力」と「実行力」は、企業のような組織においては、組織全体を広い視野で見渡し、状況の変化に柔軟かつ臨機応変に対応し、スタッフ同士の適切なコミュニケーションによって、組織に与えられたミッションを達成するよう行動するのに役立つ。それは、ジェネラリストに求められる能力に他ならない。それゆえ、市民力の養成はジェネラリストとしての能力を向上させることにつながる。現代教養学部で身に付けた能力は、卒業後は、組織でジェネラリストとして活躍するために必要とされる力でもある。

以上のような「教養力」と「実行力」からなる「市民力」こそ、現代教養学部において身に付けさせるべき能力である。ディプロマポリシー（学位授

与の方針）では、これを下記の3つの能力を身に付けることとして表現した（ディプロマポリシーをDPと表記）。

【DPア】 現代社会の基底をなす多様な人間文化や異文化に対する理解を深めることによって、幅広い教養を修得し、「公正な社会観と倫理観」を身に付けている。

【DPイ】 社会における市民としての役割を認識したうえで、社会参画や社会貢献のための問題解決能力やジェネラリストとしての能力を身に付けている。

【DPウ】 現代社会をその歴史的・思想的な背景からより深く理解したうえで、激動する時代の変化に対応し、他者と協調・協働して社会を改善していく力を身に付けている。

VI 教育課程の編成

（1）教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）

教育課程の編成にあたっては、ディプロマポリシーに基づいて「養成すべき人材像」を卒業後の進路を見据えてさらに明確化し、そのために必要なより具体的能力を示さなければならない。教育課程は、そうした能力を修得させるような授業科目が設置されるよう適切に編成されていなければならないからである。

すでに述べたように、現代教養学部において身に付けさせようとする「教養力」と「実行力」は、組織においてジェネラリストに求められる能力である。特定の専門業務分野に限定されず、広範な知識や経験を活用することができるジェネラリストが活躍を期待される分野としては、地域に根差した企業や公的団体、一般企業の人材養成部門や教育機関での学習支援、グローバル企業や旅行、運輸や流通、一般企業の広報部門、出版・マスコミ関連等が想定される。こうした分野で活躍できる人材には、次のような能力が必要とされる。

- ① 少子・高齢化、都市化の進展や産業構造・就業構造の変化、グローバ

ル化の進展等による社会・経済環境の変化、科学技術の発展がもたらした地球環境問題など、自分の生きる現代社会の在り方や現代社会の抱える諸問題を正しく理解し、社会における自己の位置を理解する力を身に付けること。

- ② 多様な人間文化の理解を深めるとともに、自分の生きる国や地域の伝統や文化を理解する力を身に付けること（主に自文化の理解）。
- ③ 異なる国や地域の伝統や文化に対する理解を深めることで自分とは異なる考え方をもつ人々とも互いに尊重し合える態度を身に付けること（主に他文化の理解）。
- ④ 他者との協調・協働が可能となるよう、コミュニケーションに対する理解とコミュニケーション能力を身に付けること。

これらの能力を身に付けさせることができるよう、教育課程においては4つの能力に対応した科目群を設定することにした。①に対応するのは、政治や経済、地域、環境など多様な観点から、自分の生きる現代社会の在り方や現代社会の抱える諸問題を理解し、社会における自己の位置を認識する能力を身に付けるための諸科目である。これを「現代社会系科目群」とした。②に対応するのは、個々の価値観を支えている宗教や文化、芸術等に対する理解を深め、現代社会を歴史的な観点からとらえ、社会規範や哲学的・倫理的なものの見方や自己を律する力を身に付けることで主に自文化の理解を深める諸科目である。これを「人間文化系科目群」とした。③に対応するのは、わが国の文化に対する理解を土台に、西欧だけではなく、学生においては十分に理解されているとはいえない中東やスラヴの世界などの価値観や文化についても学び、価値観の多様性や異文化理解能力を高め、主に他文化の理解を深める諸科目である。これを「異文化系科目群」とした。④に対応するのは、価値観の多様化や異文化接触における対立や文化摩擦を理解し、自己と他者との関係や人間関係を学ぶ中で協調・協働できるコミュニケーションや対話の在り方に関する能力を身に付けるための諸科目である。これを「コミュニケーション系科目群」とした。

以上の4つの科目群について、前述のディプロマポリシー（〔図表1〕ではDPと表記）と関連づけて、次のような対応関係を設定した。

〔図表1〕ディプロマポリシーと科目区分の対応関係

DPの区分	卒業時に身に付けるべき能力、価値観及び態度	能力、価値観及び態度を育むための科目区分
【DPア】	人間文化や異文化に対する理解を深めることにより、幅広い教養を修得する。	主に「人間文化系科目」、「異文化系科目」の履修により修得する。
	公正な社会観と倫理観を身に付けている。	
【DPイ】	社会における市民の役割を認識する。	主に「現代社会系科目」の履修により修得する。
	社会参画や社会貢献のための問題解決能力やジェネラリストとしての能力を身に付けている。	
【DPウ】	現代社会を歴史的・思想的な背景からより深く理解する。	主に「人間文化系科目」の履修により修得する。
	他者と協調・協働して、社会を改善していく力を身に付けている。	主に「コミュニケーション系科目」の履修により修得する。

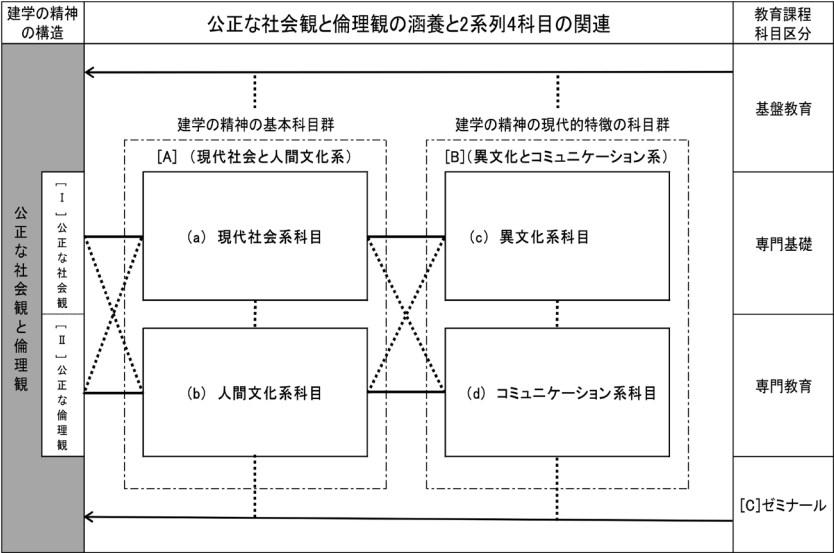
さらに、【DPア】に掲げた「公正な社会観と倫理観」をより深化させるための2つの方向性を定めた。一つは、人類がこれまでに蓄積してきた知識や文化を継承し、それに基づいて現代社会のさまざまな課題を解決しようとする中で、望ましい社会や倫理の在り方に対するビジョンを明確化する方向である。もう一つは、グローバル化する現代社会において、他者とのコミュニケーション能力を高め、異なる文化を背景とする人々と協調・協働する中で、望ましい社会や倫理を模索していこうとする方向である。前者は、4つの科目群のうち、特に「現代社会系科目群」と「人間文化系科目群」に対応し、後者は、「異文化系科目群」と「コミュニケーション系科目群」に対応

する。

このように「公正な社会観と倫理観」を深化していく2つの方向を定めることによって、4つの科目群は2つの系列にまとめることができる。そこで、カリキュラムの編成にあたっては、「公正な社会観と倫理観」を身に付けられるように、4つの科目群を「現代社会と人間文化系」、「異文化とコミュニケーション系」という2つの系列にまとめ、これを基本とすることにした(後記のカリキュラムポリシー(1))。

大学建学の精神である「公正な社会観と倫理観の涵養」は、このように2系列4科目群と関連づけられることになった。〔図表2〕は、それを示すために作成された関連図である。

〔図表2〕 建学の精神と教育課程（専門基礎・専門教育）の関連図



(注) 上記関連図の実線は主に直接的な関係が強いことを示し、点線は全体的に関連性があることを示している。

また、「公正な社会観と倫理観」のもとで現実の社会に参画し貢献していくためには、自ら課題を発見し問題を解決していく能力が必要となる。これは、【D P I】に掲げられた能力である。こうした能力は、座学だけでは高められない。「社会における市民としての役割を認識」し「社会参画や社会貢献のための問題解決能力」を身に付けるには、問題解決型の実践的教育が不可欠となる。このような能力や姿勢は、入学から卒業まで継続的に、そして段階的に徐々に向上させていくことが必要である。そこで、【D P I】に示した能力を段階的に身に付けられるようにするために、課題解決型の実践的教育を4年間継続的できるよう、ゼミナール教育を中心とした少人数教育を必修科目として設定することにした（後記のカリキュラムポリシー(2)）。

もちろん【D P U】に掲げた「他者と協調・協働して社会を改善していく力」もまた、ゼミナール教育等の実践的教育において向上させていかなければならない。しかし、大学の教室内での取り組みには限界がある。学外で実際に身近な地域の人々と協働することや、海外に出向いて現地の人々と実際に交流を深めるような取り組みが不可欠となる。教育課程のなかにそうした実践的取り組みをおこなう教育科目を設定し、適切な時期に効果的な教育をおこなわなければならない。そうした実践科目群を専門教育において設定することにした（後記のカリキュラムポリシー(3)）。

以上のような考え方にに基づき、現代教養学部の教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）は、次のように定められた。

- (1) 「公正な社会観と倫理観」を身に付けるために、「現代社会と人間文化系」、「異文化とコミュニケーション系」という2系列4科目群からなる教育課程を編成し、幅広い教養を修得できる教育を行う。
- (2) ゼミナール教育等において問題解決型の実践的教育を導入し、社会における市民としての役割を認識し、自ら積極的に問題へと立ち向かう姿勢を身に付けられるような取り組みを行う。
- (3) 専門教育を中心に身近な地域と積極的に関わる能力を高め、グローバルな視点から現代社会をとらえる能力を身に付けられるようにすると

ともに、他者と協調・協働できるコミュニケーション能力を身に付けられるような取り組みを行う。

(2) 専門教育としての教養教育（教育課程の編成）

前述のように、戦後日本の大学教育において、教養教育は「一般教育科目」として「専門教育」に対置されてきた。教養教育は、専門教育を受ける前に幅広く教養を学ぶものと理解されてきた。大学設置基準の大綱化（1991年）により「教養課程」「専門課程」の区分は廃止され、専門教育に対する一般教育としての教養教育という位置づけは解消された。しかし、一般教育に関してはいまなお、専門教育とは異なる分野に関して教養として基礎的知識を身に付けさせるための教育と捉えられることが多い。専門教育に先立って、専門分野以外にも目を向け、多様な分野について幅広く学ばせるのが教養教育であるという理解である。

しかし、現代の大学教育において専門教育に対置される一般教育は、たんに専門分野以外の分野について幅広い教養を身に付けるものではない。それは、導入教育や学修に必要な基礎的スキルの修得などを含む教育課程を意味している。4年間で教養教育をおこなう「現代教養学部」において、一般教育と専門教育をどのように位置づけ、それを教養教育とどのように関係づけるのかは、とりわけ重要な問題となる。

ディプロマポリシーに掲げた能力・スキル・姿勢は、4年間の教養教育によって入学から卒業まで継続的かつ段階的に、そして効果的に向上させていかなければならない。そうした能力向上のための教育課程のフレームワークとして、「基盤教育」「専門基礎教育」⁽²²⁾「専門教育」の三段階から成る科目区分を編成することにした。専門教育以前の「一般教育」と一般教育の後

(22)「専門基礎教育」の概念については、日本学術会議『21世紀の教養と教養教育』（前掲書（9））、「4章（3）大学教育のカリキュラム編成：専門教育・一般教育・教養教育の関係」を参考にした。

の「専門教育」といった枠組みではなく、4年間の教養教育を三段階に分け、卒業までに順次能力の向上を実現できるようなカリキュラムの構成を目指したのである。教養教育（一般教育）から専門教育へ移行するのではなく、専門教育としての教養教育を、「基盤」「専門基礎」「専門」という三段階の能力向上によって実現しようという考え方である。

基盤教育の段階においては、まず、高校から大学へ円滑な修学移行をすすめる、大学での学びに向けて主体的に学ぶ姿勢を身に付けさせることが必要となる。そして、今後の学修や社会生活に必要な言語スキル、情報スキル、健康スキルを修得させなければならない。さらに、専門教育段階の授業内容を理解するために必要となる、人文、社会、自然に関する基礎的な学問的知識を身に付けておかななくてはならない。

専門基礎教育の段階では、2系列4科目群から構成される専門教育の段階において効果的な学習が可能となるよう、基盤教育と専門教育の橋渡しがなされる。そのため、専門教育の各科目群を学ぶために必要となる基礎的な知識を学べるような科目が配置される。さらに、これに加えて実践的能力を向上させるために、身近な地域や海外など学外での協働や交流の取り組みをおこなう実践科目群（専門基礎実践科目）も配置される。専門教育に対する動機づけをはかるという観点から、この段階で実践科目を受講させることが最も教育効果が期待できるためである。

専門教育の段階では、2系列4科目群の専門科目の中から、学生それぞれの関心や学習目的、卒業後の進路などに応じて学修をおこない、それまでに学んだ知識や実践科目の体験を活用できるようにする。そして、その成果を卒業論文や卒業研究としてまとめることになる。

ディプロマポリシーというかたちで提示した「教養力」と「実行力」からなる「市民力」は、上記の三段階を経て2系列4科目群の教育課程によって養成される。これによって、現代教養学部のカリキュラムは、以下のような特色を備えることになった。

第1に、主体的学修を促すために、教育課程全体を俯瞰できるような導入

教育を配置し、4年間の学びに対する学習計画を明確にできるよう配慮している。

第2に、基盤教育と専門教育の橋渡しとなり、専門教育の学びの基本となる専門基礎科目群を配置することで、専門科目の効果的学習がおこなえるようにしている。

第3に、専門基礎科目群に地域社会や異文化を体験する専門基礎実践科目を配置することで、身近な地域と積極的に関わる実行力を高め、グローバルな視点から現代社会をとらえる能力を身に付ける場を提供している。これによって、知識だけではなく、体験を通して視野を広げる機会を設け、専門教育での学びに繋げている。

第4に、専門教育では「現代社会と人間文化系」と「異文化とコミュニケーション系」の2系列4科目群から万遍なく学ぶようにするとともに、「人間文化系科目群」を専門科目の基底として重視するよう卒業要件を設定するなど、体系的な教育課程を構築している。

第5に、学生は「現代社会と人間文化系」と「異文化とコミュニケーション系」の2系列4科目群の中から学問分野を横断的に学ぶことができるため、各自の学問への関心度や将来の進路に応じて主体的学修ができる。こうした専門科目の自由度を高める工夫をおこない、学習目的に柔軟に対応できるようにしている。

第6に、4年間のゼミナール教育を必修科目とし、少人数教育により、学生が主体的な学修ができるよう一人ひとりに専任教員が寄り添い、成長する場を創り、問題を発見し解決策を見いだしていく学習の場を設定している。また、地域との連携による参加型・双方向型の体験学習を取り入れ、地域で学んだことをさらにゼミナールの場で自らの学問研究や進路に活かすことができるようにしている。

(3) 教育課程の体系性と科目間の関係性

次に取り組まなければならないのが、「基盤教育」「専門基礎教育」「専門

教育」の三段階に、具体的な授業科目を配置していくという作業である。これは具体的な教員の担当科目となるため、教員採用人事とも深く関係する極めて困難な作業となる。具体的には、どのような科目を開講するのか、そのうちのどの科目を主要科目とするか、第1 Semesterから第8 Semesterのどこに配置するのか、必修、選択必修、選択等の区分をどうするのか。決定しなければならない項目は膨大な数となる。しかも、いったん教育課程を構築しても、編成方針に少しでも変更が生じると、すべて見直すことになるし、一部の変更が全体に波及することも多い。

さらに、ただ単に教育の段階や科目群ごとに適当な数の科目を割り当てるというだけでは、教育課程全体の体系性は構築できない。各科目間の関係、履修順序などを明確にしなければ、教育課程の体系性を説明することは困難となる。求められているのは、たんにカリキュラムポリシーに基づく教育課程を示すことではなく、カリキュラムポリシーに沿って教育課程が体系的に編成されている根拠を説明することである。そのため、科目区分の設定及びその理由、各科目区分の科目構成とその理由、科目の対応関係、必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由、履修順序（配当年次）等について、どのような考え方に基づいて設定したのかを詳細に説明することが求められる。さらに、その際、中央教育審議会答申などで指摘されている「教養教育」の重要性や意義を踏まえて説明する必要がある。

教育課程の体系性については、編成作業の最初から念頭に置き、かなり意識的に取り組んできた。カリキュラムツリーを策定し、その改訂作業を220回以上繰り返してきた。しかし、教育課程の体系性を説明するには、それだけでは不十分であった。現代教養学部全体のカリキュラムマップだけではなく、養成する具体的人物像（業種や職種）に応じたカリキュラムマップを、その人物像ごとに作成することが求められた⁽²³⁾。さらに、ディプロマポリ

(23) 前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨（上）」前掲注（1）、151頁以下参照。

シーに掲げる能力、価値観、態度と授業科目との関係についても、カリキュラム全体にわたって提示するとともに、4つの科目群ごとに提示した。それに加えて、各科目群の主要授業科目の対応関係、履修の順序関係をすべて示す資料を作成することが必要であった⁽²⁴⁾。

ディプロマポリシーに掲げる能力、価値観、態度と科目区分との関係については、すでに「〔図表1〕ディプロマポリシーと科目区分の対応関係」において示したとおりである。しかし、これは、4科目群との対応関係の大枠を示したものでしかない。ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの関係、「基盤教育」「専門基礎教育」「専門教育」の三段階から構成される能力養成のフレームワーク、2系列4科目群の構成、ゼミナール教育の位置づけ等、現代教養学部のカリキュラム全体の枠組みを示したのが、巻末【基礎資料】（資料1-1）「ディプロマポリシーに掲げる能力、価値観及び態度と授業科目の関係（カリキュラム全体）」である。

さらに、これに基づいて4つの科目群ごとに、ディプロマポリシーに掲げる能力、価値観、態度の修得と関連性の高い「主要授業科目」を配置した。その対応関係の詳細を示したのが、巻末【基礎資料】（資料1-2）～（資料1-5）である。これらの表においては、4つの科目系列のすべてにわたって、

(24) 以上のような資料の作成は膨大な作業となる。そして、それは図表で示すだけでなく、「設置の趣旨等を記載した書類」本文においても説明しなければならない。「設置の趣旨等を記載した書類」本文の作成は、新学部設置担当理事の椎名市郎を中心に、多くの教員が項目ごとに担当しながら進められており、その都度必要に応じて調整がはかられていた。一方、資料を含む書類全体の作成は、新学部設置室に職員として加わっていた早坂満、前野秀樹を中心に進められていた（前編「中央学院大学『現代教養学部』設置の経緯と趣旨（上）」前掲注（1）、147頁以下参照）。一箇所の変更が、あらゆる項目に影響し、その都度それを書類全体にわたってすべて反映させなければならない。しかし、新学部設置業務だけに携わっていた者は1人もおらず、全員がそれぞれの職務を担当しながら申請書類の作成をおこなっており、調整作業の時間をとることも難しいことがあった。

「基盤教育」「専門基礎教育」「専門教育」の各段階に、カリキュラムの目的に応じて、適切な数の科目が配置されていることが示されている。特定の科目系列や、特定の段階、能力等にのみ科目が偏って配置されていたり、逆に不足していたりしていないことが必要である。

このように配置された各科目については、科目間相互の対応関係や順序関係を明確にしなければならない。それを各科目系列ごとに示したのが、巻末【基礎資料】（資料2-1）～（資料2-4）「ディプロマポリシーと主要授業科目の対応関係・順序関係」である。こうした対応関係や順序関係については、たんに表に示すだけでなく、本文中でそれを説明する必要もある。また、主要科目についてはシラバスも添付するため、その内容との整合性も確認しなければならない。

こうして、ディプロマポリシーに掲げた能力、価値観及び態度を身に付けさせるための教育課程が編成される。しかし、教育課程は学位授与によって完結するわけではない。卒業後に現代社会で実際に活躍できる人材を養成することによってはじめて妥当な教育課程とみなされる。前述のように、現代教養学部において身に付けさせようとする「教養力」と「実行力」は、組織においてジェネラリストに求められる能力である。それは、特定の専門業務分野に限定されないものとはいえ、やはり活躍を期待される分野や具体像を明確にしておく必要がある。「設置の趣旨等を記載した書類」では、ジェネラリストの具体像として、①地域に根差した企業や公的団体を担う人材、②企業の人材養成部門や教育機関・団体での学習支援を担う人材、③グローバル企業や旅行、運輸・流通で活躍する人材、④企業の広報部門、出版、マスコミ関連で活躍する人材という4つの具体像を設定した。そして、現代教養学部全体のカリキュラムマップが、これらの具体的人材像の養成に対応したものであることを示した。これが、巻末【基礎資料】（資料3-1）～（資料3-5）「『現代教養学部』カリキュラムマップ」である。

こうして各授業科目の教育課程における位置づけがようやく確定する。そして、その科目の目的や内容、カリキュラム上の位置づけに応じて、適切な

教育研究業績のある教員が配置されなければならない。教員の配置については、上記の教育課程とそれを構成する科目群に対し、主要科目に対して専任教員が適切に配置されていることが重要である。現代教養学部教育課程を担う専任教員に関しては、各職位の教員適格審査と科目担当適合審査の二つをクリアしていなければならない。加えて、各職位（教授、准教授、講師、助教）の陣容がバランスよく配置され、年齢構成も特定の年代に偏ることなく各年代層に万遍なく配置されている必要がある。

こうした教員適格審査と科目担当適合審査を経なければならないため、教育課程における個別の具体的授業科目名や科目の学年配当については、専任教員の研究業績をすべて念頭に置いて検討しなければならない。何らかの事情により予定された専任教員が変更になった場合、科目名や学年配当など教育課程の一部に変更が加わることもあり得る。その意味で、予定された専任教員の研究業績・教育業績と授業科目の名称や教育課程における位置づけとの相関関係は極めて重要なものとなる。大学設置分科会の審査では、各教員の授業科目の概要や授業計画（シラバス）が専任教員の研究業績・教育業績と適合しているかが重要な審査対象となるからである。

（4）教育方法・履修モデル・履修指導

教育課程に関しては、さらに授業内容に応じた授業の方法、その授業方法に適した学生数、配当年次等について、どのような根拠に基づいて設定したのかを詳細に説明しなければならない。また、卒業要件については、必修、選択必修、選択等の科目数や単位数に対する考え方を示すだけでなく、それが養成する人材像に対応するものであることを示すために、上記のような具体的人材像ごとに履修モデルを卒業要件単位数を明記して作成することも必要となる。

授業の方法は、講義形式、演習形式、実習形式の3つに分けられる。知識を身に付けることを目的とする授業は、講義形式となるし、技能・スキルを身に付けることを目的とする授業は、演習形式となる。さらに、応用力や態

度・姿勢を身に付けることを目的とする授業は、実習形式となる。この3つの形式が基本となるが、これらを組み合わせて、効果的に能力向上をはかることも重要である。例えば、現代教養学部の教育課程における主要科目である「専門基礎実践科目」は、実習形式の授業であるが、その教育効果を高めるためには、事前学習・事前準備のための関連科目を履修することが不可欠である。これらの授業は、必要に応じて講義形式、演習形式を採用することになる。実習形式の授業と講義形式、演習形式の授業をセットで履修することで、教育効果を高めることができる。

こうした授業の方法に応じて、履修する学生数も設定しなければならない。もちろん、学生数は、授業の方法だけではなく、教育課程における科目の位置づけや授業内容によっても変わってくる。1学年の定員を100名としたことは、こうした授業ごとの学生数を細かく設定する上で重要な意味を持っている。履修学生数が設定されると、それに応じて使用教室を確保しなければならない。教室については、学年進行終了時（完成年度）の大学全体の教室について、時間割編成上、授業実施に支障がないことを明示しなければならないため、参考資料として添付する時間割表において示している使用教室と授業科目の履修学生数が適合していること、時間割編成上、授業実施に支障がないことにも配慮する必要がある。

卒業要件は、基盤教育、専門教育の各区分、系列ごとに必修・選択を定め、〔図表3〕のように設定した。

〔図表 3〕 現代教養学部 卒業所要単位数表

区分		系列科目	必修・ 選択の別	系列別 小計	系列別規定 単位数		卒業 規定 単位数	
基 盤 教 育	導入教育	初年次教育科目	必修科目	12	50		124	
		2 年次教育科目	必修科目	4				
	社会生活に必要な リテラシー	言語スキル科目	必修科目	6				
			選択必修科目	2				
		情報スキル科目		4				
	健康スキル科目	選択必修科目	2					
		学問の基礎知識	人文の理解科目	選択必修科目				4
			社会の理解科目					4
	自然の理解科目		4					
専 門 教 育	専門基礎	現代社会系科目	選択必修科目	4	16	58		
		人間文化系科目		4				
		異文化系科目		4				
		コミュニケーション系科目		4				
	専門基礎実践	専門基礎実践科目	選択必修科目	4	4			
	現代社会と人間文化系	現代社会系科目	選択必修科目	4	28			
		人間文化系科目		8				
	異文化と コミュニケーション系	異文化系科目	選択必修科目	4				
		コミュニケーション系科目		4				
ゼミナール		ゼミナール科目	必修科目	16	16			

基盤教育からは、必修科目 26 単位を含む 50 単位以上を修得する。専門教育のうち、専門基礎の「現代社会系科目」「人間文化系科目」「異文化系科目」「コミュニケーション系科目」から各 4 単位の 16 単位以上、専門基礎実践科目から 4 単位以上、専門教育の現代社会と人間文化系の「現代社会系科目」から 4 単位以上、「人間文化系科目」から 8 単位以上、異文化とコミュニケーション系の「異文化系科目」及び「コミュニケーション系科目」から各 4 単位以上の計 20 単位に加え、この 4 つの科目群のいずれかからさらに自分の興味や進路を考慮して 8 単位を修得し計 28 単位以上合計 48 単位以上

を修得する。

専門教育については、この48単位に加えて、専門教育科目全体（「専門基礎」、「専門基礎実践」、「現代社会と人間文化系」及び「異文化とコミュニケーション系」）からさらに自分の進路を考慮して10単位以上修得し、計58単位以上を修得する。そして、各学年に必修科目として設置されているゼミナール科目各4単位の計16単位を修得し、合計124単位以上の単位を修得することとしている。

しかし、このように卒業要件を示しただけでは、卒業後に活躍を期待される分野に応じた人材の育成に結びつくような履修がおこなわれるとはかぎらない。卒業後の職業人としてのキャリアを意識した学習目標に沿った履修がなされるためには、学生に対して具体的な人材像ごとに「履修モデル」を示しておく必要がある。そのため、前述の4つの具体的人材像に対応する4つの履修モデルを作成した。履修モデル①は、現代社会系科目を重点的に履修し、地域に根差した企業や公的団体を担う人材を目標とするモデル、履修モデル②は、人間文化系科目を重点的に履修し、企業の人材養成部門や教育機関・団体での学習支援を担う人材を目標とするモデル、履修モデル③は、異文化系科目を重点的に履修し、グローバル企業や旅行、運輸・流通で活躍する人材を目標とするモデル、履修モデル④は、コミュニケーション系科目を重点的に履修し、企業の広報部門、出版、マスコミ関連で活躍する人材を目標とするモデルである（巻末【基礎資料】（資料4-1）～（資料4-4）「履修モデル①～④」）⁽²⁵⁾。

このように教育課程を体系的に編成し、目標とする人材の育成に応じた履修モデルを設定しても、履修する学生自身がそれを理解して科目を履修しなければ十分な効果は期待できない。そこで重要になるのが、履修指導である。

(25) 履修科目の年間登録上限は、単位制度の実質化、学習効果等を考慮して、1学年あたりの履修単位数の上限を42単位としたが、これも、こうした「履修モデル」と整合性がはかられていなければならない。

これまでの大学教育において、履修指導は必ずしも十分に意識されてこなかった面がある。科目の履修は、学生の自主的な判断に委ねられることが多く、積極的に関与する履修指導は限られていた。しかしながら、今回の現代教養学部を設置認可申請にあたって、履修指導の必要性は強く指摘された点の一つである。中央学院大学ではこれまでおこなっていなかったような取り組みも求められることになった。

全学生を対象とした年度初めの履修ガイダンスは既存の商学部、法学部でもおこなわれてきた。現代教養学部では、「学生要覧」だけでなく、「講義・履修ガイドブック」等も作成し、それに基づき身に付けるべき能力（DP）と各科目の関連性や、教育課程と各授業科目との相互の関係性などについて説明をおこない、カリキュラムの体系性、順序性を理解した履修や学修活動がおこなえるようサポートする体制を整備することとした。そのために、現代教養学部には「履修指導協議会」を設置し、必修科目である演習担当教員と連携しつつ、きめ細かいサポートをおこなえるようにすることとした。学生や演習担当教員や教務課職員から上がってきた個々の問題や全体の課題について、「履修指導協議会」に情報を一元化することにより、緊急課題はその都度協議し、それ以外の課題は定期的（各セメスター終了時や各学年末）にこれを整理し、改善策を現代教養学部教授会に提案する。このような教学マネジメントで再点検・再確認をおこない、効果の持続性を検証できるようにしたのである。

これまで現代教養学部を設置認可申請にあたって作成した「中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類」の記載内容を振り返ってきた。申請書類の作成を通して、あらためて強く意識させられたのは、「建学の精神」とディプロマポリシーとの緊密な関係性であり、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育課程の体系性をいかにして構築するかということであった。これらは、既存の学部における教育のなかでは十分には意識されにくいものである。新たな学部の設置というプロセ

スのなかで気づかされたことがらではあるが、それは既存の学部の教育にも反映されなければならない。現代教養学部の設置は、たんに商学部や法学部に新たな刺激を与えるといった感覚的な影響を与えるにとどまらず、設置によって得られたさまざまな知見を既存の学部の教育に活用することによって、全学的な発展に寄与するものとならなければならないであろう。

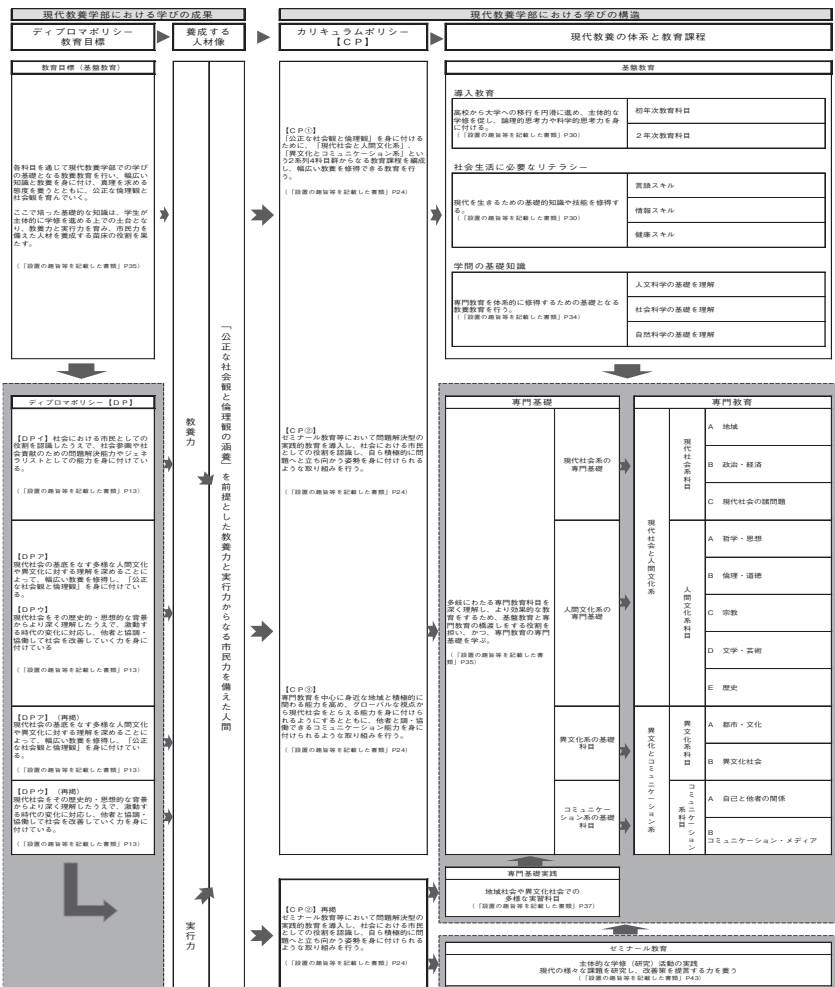
【基礎資料】

「中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類」における教育課程編成に関する【資料】（一部）

（資料 1-1）

ディプロマポリシーに掲げる能力、価値観及び態度と授業科目の関係（カリキュラム全体）

（中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料 18-1】）



（資料 1-2）

ディプロマポリシーに掲げる能力、価値観及び態度と授業科目の関係（現代社会系科目）

（中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料 18-2】）

建学の精神に基づく ディプロマポリシー（DP） （学位授与の方針）	DPが掲げる能力、価値観及び態度を育むためのカリキュラム		
	カリキュラムの目的	主要授業科目	配当年次
<p>【DP-I】 社会における市民としての役割を認識したうえで、社会参画や社会貢献のための問題解決能力やジェネラリストとしての能力を身に付けている。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P13）</p> <p><u>卒業時に身に付けるべき能力、価値観及び態度</u></p> <p>【DP-I】 社会における市民の役割を認識する。</p> <p>社会参画や社会貢献のための問題解決能力やジェネラリストとしての能力を身に付けている。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P13）</p>	<p>A 地域 「地域」の観点から、自分の生きる現代社会のあり方を理解し、社会における自己の位置を認識する能力を身に付ける。</p> <p>現代社会の仕組みや自己を取り巻く問題を理解し、課題の所在や問題解決できる力を身に付ける。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P31）</p>	<p>【学問の基礎知識－社会の理解科目】 社会学 【学問の基礎知識－自然の理解科目】 統計学 数理統計学</p> <p>【専門基礎－現代社会系科目】 社会思想論 社会学の歴史 現代の地域行政</p> <p>【専門基礎実践】 地域と社会 地域連携講座 社会調査法 社会調査法フィールドワーク</p> <p>【専門教育－現代社会系科目】 地域と政策 NPO・NGO論 公共政策と政府の役割 政府の活動と評価</p>	<p>1・2前</p> <p>1・2前 1・2後</p> <p>2前 2後 2前</p> <p>2前 2後 3前 3後</p> <p>3後 3後 3・4前 3・4後</p>
	<p>B 政治・経済 「政治・経済」の観点から、自分の生きる現代社会のあり方を理解し、社会における自己の位置を認識する能力を身に付ける。</p> <p>現代社会の仕組みや自己を取り巻く問題を理解し、課題の所在や問題解決できる力を身に付ける。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P31）</p>	<p>【学問の基礎知識－社会の理解科目】 法と市民 憲法概論 統治の制度 選挙と政治 政治学Ⅰ 政治学Ⅱ 経済と社会 経済の歴史</p> <p>【専門基礎－現代社会系科目】 流通と消費者</p> <p>【専門教育－現代社会系科目】 現代日本の社会と経済 現代アジアの社会と経済 国際関係論 現代世界の政治経済と法 現代社会の流通システム ネット社会の流通 労働法の基礎 労働法の実用</p>	<p>1・2後 1・2前 1・2後 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後</p> <p>2前</p> <p>2前 2後 3前 3後 3前 3後 3前 3後</p>
	<p>C 現代社会の諸問題 現代社会の諸問題を理解し、社会における自己の位置を認識する能力を身に付ける。</p> <p>現代社会の仕組みや自己を取り巻く問題を理解し、課題の所在や問題解決できる力を身に付ける。 （「設置の趣旨等を記載した書類」p14、P31）</p>	<p>【学問の基礎知識－自然の理解科目】 地球環境論 自然環境論</p> <p>【専門基礎－現代社会系科目】 現代社会論 ジェンダー論</p> <p>【専門基礎実践】 ボランティア学 地域ボランティア実践</p> <p>【専門教育－現代社会系科目】 環境と社会 環境問題と水資源 男女共同参画論 地域と福祉 生命科学と技術</p>	<p>1・2前 1・2後</p> <p>2後 2後</p> <p>2前 2後</p> <p>3前 3後 3前 2前 2後</p>

(資料 1-3)

ディプロマポリシーに掲げる能力、価値観及び態度と授業科目の関係（人間文化系科目）

（中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料 18-3】）

建学の精神に基づく ディプロマポリシー（DP） （学位授与の方針）	DPが掲げる能力、価値観及び態度を育むためのカリキュラム		
	カリキュラムの目的	主要授業科目	配当年次
<p>【DPア】 現代社会の基底をなす多様な人間文化や異文化に対する理解を深めることによって、幅広い教養を修得し、「公正な社会観と倫理観」を身に付けている。</p> <p>【DPウ】 現代社会をその歴史的・思想的な背景からより深く理解したうえで、激動する時代の変化に対応し、他者と協調・協働して社会を改善していく力を身に付けている。</p> <p>（「設置の趣旨等を記載した書類」P13）</p> <p><u>卒業時に身に付けるべき能力、価値観及び態度</u></p> <p>【DPア】 人間文化や異文化に対する理解を深めることにより、幅広い教養を修得する。</p> <p>公正な社会観と倫理観を身に付けている。</p> <p>【DPウ】 現代社会を歴史的・思想的背景からより深く理解する。</p> <p>（「設置の趣旨等を記載した書類」P13）</p>	<p>A 哲学・思想 現代社会の在り方や根本的原理を考える基礎として、哲学的なものの見方や自己を律する力を身につける。</p> <p>人類が蓄積してきた知識、文化を継承し、自己を律する力を身に付ける。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P33）</p>	<p>【学問の基礎知識－人文の理解科目】 哲学概論 哲学と市民社会</p> <p>【専門基礎－人間文化系科目】 現代思想論</p> <p>【専門教育－人間文化系科目】 科学哲学 社会思想史 日本思想論 中国思想論</p>	<p>1・2前 1・2後</p> <p>2後</p> <p>2前 2後 3前 3前</p>
	<p>B 倫理・道徳 現代社会における人と人との関係を律する規範・原理・規則（社会規範）や倫理的なものの見方や自己を律する力を身に付ける。</p>	<p>【学問の基礎知識－人文の理解科目】 倫理学Ⅰ 倫理学Ⅱ</p> <p>【専門教育－人間文化系科目】 道徳と教育 社会規範と市民 道徳と人間発達</p>	<p>1・2前 1・2後</p> <p>3前 3後 3・4前</p>
	<p>C 宗教 個々の価値観を支える宗教に対する理解を深め、異なる価値観や宗教をもつ人々を理解し、尊重する態度を身に付ける。</p>	<p>【専門基礎－人間文化系科目】 宗教学</p> <p>【専門教育－人間文化系科目】 現代社会と宗教 ユダヤ教の思想 キリスト教の思想 イスラムの思想 仏教の思想</p>	<p>2前</p> <p>2後 3前 3後 3後 3後</p>
	<p>D 文学・芸術 言語、文学、芸術に対する理解を深め、多彩で奥深い人間文化についての広い視野を得る。</p> <p>人類が蓄積してきた知識、文化を継承し、自己を律する力を身に付ける。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P33）</p>	<p>【学問の基礎知識－人文の理解科目】 論理学概論 論理と言語</p> <p>【専門教育－人間文化系科目】 表現論 文体論 日本文学基礎論 日本文学実践論 比較文学 我孫子と文学 社会と芸術</p>	<p>1・2前 1・2後</p> <p>2前 2後 3前 3後 3・4前 3・4後 3・4後</p>
	<p>E 歴史 現代社会を歴史的な観点から理解する。</p> <p>人類が蓄積してきた知識、文化を継承し、自己を律する力を身に付ける。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P33）</p>	<p>【学問の基礎知識－人文の理解科目】 日本史（前近代） 日本史（近現代） 歴史学（世界史）Ⅰ 歴史学（世界史）Ⅱ</p> <p>【専門教育－人間文化系科目】 日本史と現代 世界史と現代</p>	<p>1・2前 1・2後 1・2前 1・2後</p> <p>3前 2後</p>

（資料 1-4）

ディプロマポリシーに掲げる能力、価値観及び態度と授業科目の関係（異文化系科目）

（中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料 18-4】）

建学の精神に基づく ディプロマポリシー（DP） （学位授与の方針）	DPが掲げる能力、価値観及び態度を育むためのカリキュラム		
	カリキュラムの目的	主要授業科目	配当年次
【DPア】 現代社会の基底をなす多様な人間文化や異文化に対する理解を深めることによって、幅広い教養を修得し、「公正な社会観と倫理観」を身に付けている。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P13）	A 都市・文化 わが国の文化に対する理解を土台に、社会の価値観や文化を学ぶ。 異文化を理解し、自分と異なる考え方や文化を持つ人々と協調・協力し、現代社会の課題を解決する力を養う。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P33）	【専門基礎－異文化系科目】 文化学概論 日本文化論 【専門教育－異文化系科目】 国際文化論 都市文化論	2前 2前 2前 2後
	B 異文化社会 西欧、中東、スラブのような、社会の価値観や文化について学び、価値観の多様性や異文化理解能力を高める。 異文化を理解し、自分と異なる考え方や文化を持つ人々と協調・協力し、現代社会の課題を解決する力を養う。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P33）	【専門基礎－異文化系科目】 文化人類学 比較社会論 比較文化論 【専門基礎実践】 外国文化研究Ⅰ 外国文化研究Ⅱ 異文化社会研修基礎講座 異文化社会現地研修 【専門教育－異文化系科目】 西欧の社会と文化 中国の社会と文化 中東の社会と文化 イスラムの社会と文化 スラブの社会と文化 宗教文化とツーリズム	2前 2後 2後 1前 1後 2前 2後 2前 2後 3前 3後 3・4前 3・4後
卒業時に身に付けるべき能力、価値観及び態度 【DPア】 人間文化や異文化に対する理解を深めることにより、幅広い教養を修得する。 公正な社会観と倫理観を身に付けている。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P13）			

(資料 1-5)

ディプロマポリシーに掲げる能力、価値観及び態度と授業科目の関係（コミュニケーション系科目）

（中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料 18-5】）

建学の精神に基づく ディプロマポリシー（DP） （学位授与の方針）	DPが掲げる能力、価値観及び態度を育むためのカリキュラム		
	カリキュラムの目的	主要授業科目	配当年次
<p>【DPウ】 現代社会をその歴史的・思想的背景からより深く理解したうえで、激動する時代の変化に対応し、他者と協調・協働して社会を改善していく力を身に付けている。</p> <p>（「設置の趣旨等を記載した書類」P13）</p> <p><u>卒業時に身に付けるべき能力、価値観及び態度</u></p>	<p>A 自己と他者の関係 自己と他者との関係や人間関係を学ぶ中で、他者と協調・協働できる態度とそれを実践する力を身に付ける。</p>	<p>【学問の基礎知識－人文の理解科目】 心理学概論 青年の心理</p>	<p>1・2前 1・2後</p>
	<p>他者との関わり方を学び、豊かな人間関係を育む。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P34）</p>	<p>【専門基礎－コミュニケーション系科目】 人間科学 人間関係論</p> <p>【専門基礎実践】 ボランティア学（再掲） 地域ボランティア実践（再掲）</p>	<p>2後 2後</p> <p>2前 2後</p>
<p>【DPウ】 他者と協調・協働して、社会を改善していく力を身に付けている。</p> <p>（「設置の趣旨等を記載した書類」P13）</p>	<p>B コミュニケーション・メディア 他者の意見を正しく理解、認識するとともに、自己の考えを表現するなど、対話の在り方に関する能力を学ぶ。</p> <p>他者との関わり方を学び、豊かな人間関係を育む。 （「設置の趣旨等を記載した書類」P14、P34）</p>	<p>【専門基礎－人間文化系科目】 発達心理学 認知心理学 健康科学スポーツ</p>	<p>2前 2後 2前</p>
		<p>【専門教育－コミュニケーション系科目】 家族社会学 産業社会論 ダイバーシティ論 情報社会と倫理</p>	<p>3前 3前 3後 2前</p>
		<p>【専門基礎－コミュニケーション系科目】 コミュニケーションの基礎 マスコミュニケーション論 メディア文化論</p>	<p>2前 2後 2前</p>
		<p>【専門教育－コミュニケーション系科目】 地域コミュニケーション 異文化コミュニケーション論 メディアコミュニケーション論 ビジネスコミュニケーション論 視覚化表現とコミュニケーション スポーツとコーチング</p>	<p>2後 2前 3後 3・4前 3・4後 2後</p>

(資料 2-3)

ディプロマポリシーと主要授業科目の対応関係・順序関係

(中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料 19】)

[illegible]

「現代教養学部」カリキュラムマップ^o

現代教養学部における学びの構造

カリキュラムポリシー

現代教養の体系と教育課程

現代教養学部における学びの成果

ディプロマポリシー

養成する人材像と卒業後の進路

「公正な社会観と倫理観の涵養としての「市民力」を備えた人間」

教養力

実行力

現代教養学部における学びの構造

カリキュラムポリシー

現代教養の体系と教育課程

現代教養学部における学びの成果

ディプロマポリシー

養成する人材像と卒業後の進路

「公正な社会観と倫理観の涵養としての「市民力」を備えた人間」

教養力

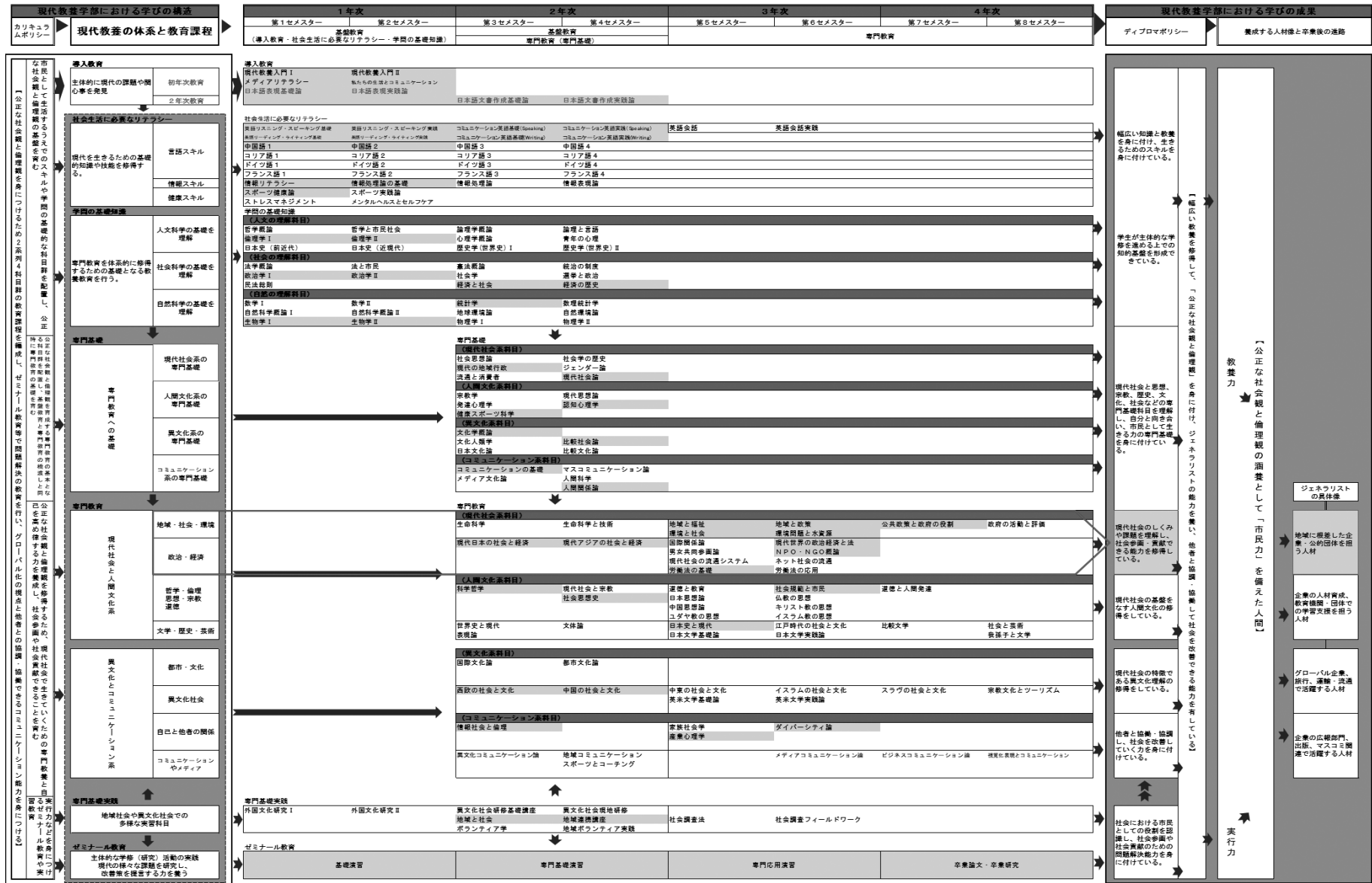
実行力

(資料3-2)

「現代教養学部」カリキュラムマップ

(中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料17】)

「現代教養学部」カリキュラムマップ (現代社会系科目：地域に根差した企業・公的団体)



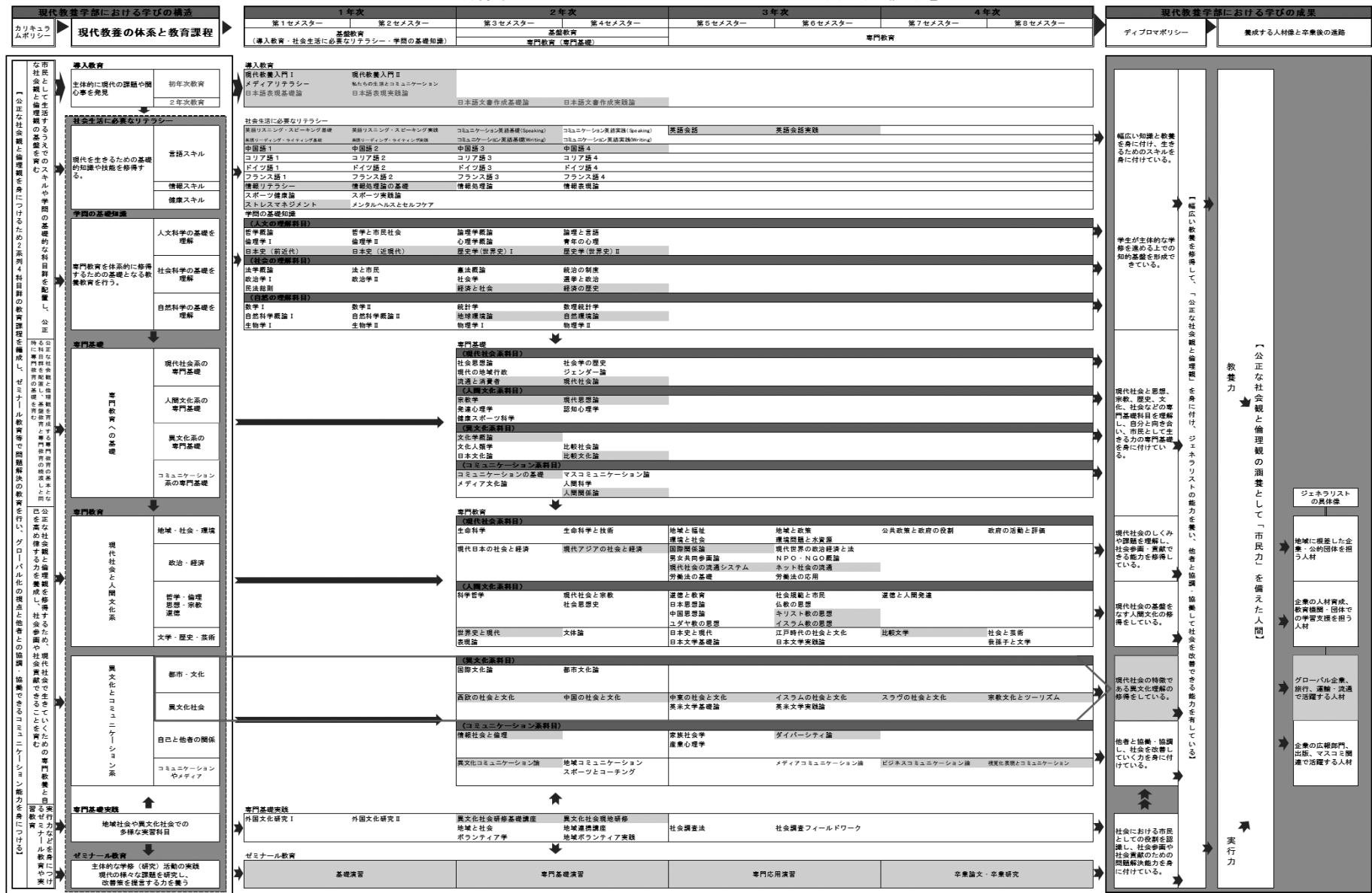
「現代教養学部」カリキュラムマップ^o

(中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料 17】)

[illegible]

「現代教養学部」カリキュラムマップ^①

「現代教養学部」カリキュラムマップ（異文化系科目：グローバル企業、旅行、運輸・流通業）



(中央学院大学現代教養学部現代教養学科 設置の趣旨等を記載した書類【資料17】)

[illegible]

履修モデル① 現代社会系科目 (地域に根差した企業・公的団体)

【資料 11】)

[illegible]

【資料 11】)

[illegible]

(資料4-3)

履修モデル③ 異文化系科目 (グローバル企業、旅行・運輸・流通)

(中央学院大学現代教養学部現代教養学科設置の趣旨等を記載した書類【資料11】)

教育区分		1年次	2年次	3年次	4年次
一般教育	導入教育	現代教養入門 I 現代教養入門 II 第1年次ガイダンス	2 2 2		
	初年時教育	私たちの生活とコミュニケーション	2		
	1 社会生活のスキル				
	1-1 言語スキル	日本語表現基礎論 日本語表現実践論 日本語表現応用論 英語リスニング・スピーキング基礎 英語リーディング・ライティング基礎 英語リーディング・ライティング実践	2 2 2 1 1 1		
	1-2 情報スキル	第二外国語 1 第二外国語 2 情報リテラシー 情報処理論の基礎 ストレスマネジメント	2 2 2 2 2	英語会話 1 英語会話実践 1	
	1-3 健康スキル				
	2 第1関の基礎知識	日本史(前近代) 日本史(近現代) 経済と社会 経済の歴史	2 2 2 2		
	3-1 人文の理解科目	地球環境論 自然環境論	2 2		
	3-2 社会の理解科目				
	3-3 自然の理解科目				
専門教育	3 専門基礎領域				
	4-1 現代社会系科目	流通と消費 現代社会論 宗教学 現代思想論	2 2 2 2		
	4-2 人間文化系科目				
	4-3 異文化系科目				
	4-4 コミュニケーション系科目	コミュニケーションの基礎 人間関係論 コミュニケーションの基礎 異文化社会研究基礎講座 異文化社会現地研修	2 2 2 2 2	文化理論 比較文化論	2 2
	4 専門基礎実践				
	5 専門教育領域				
	5-1 現代社会と人間文化系				
	A. 現代社会系科目				
	B. 人間文化系科目	世界史と現代	2	国際関係論 現代アジアの社会と経済	2 2 2
卒業論文・卒業研究	5-2 異文化とコミュニケーション系				
	C. 異文化系科目	西欧の社会と文化 中国の社会と文化	2 2	中東の社会と文化 イスラームの社会と文化	2 2
	D. コミュニケーション系科目	異文化コミュニケーション論	2	情報社会と倫理 ダイバーシティ論	2 2
	6 演習・実践				
	6-1 異文化とコミュニケーション系				
	6-2 異文化とコミュニケーション系				
学年別履修単位数		40	40	26	18
					124

（特別寄稿の本号（中）立案・構成 佐藤英明、佐藤寛、椎名市郎）

（特別寄稿の本号（中）文責 佐藤英明）